

# 令和4年度 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第1回)

## 都内中小企業の現状を踏まえた 今後の検討課題について

---

令和4年7月13日  
15:00～16:30  
第一本庁舎7階 大会議室

# 都内中小企業の経営環境を取り巻く状況①

## 電力供給

- ✓ 安定供給に**最低限必要な電力予備率は3%**
- ✓ 東京の電力管内における**今夏の電力予備率は、3.7%**と厳しい見通し。  
**今冬は、1月1.5%、2月1.6%**と、**非常に厳しい見通し【図1】**
- ✓ 電気料金は**19か月連続で上昇**。  
**過去5年間で最も高い水準**となっており、中小企業の事業活動に大きな影響【図2】



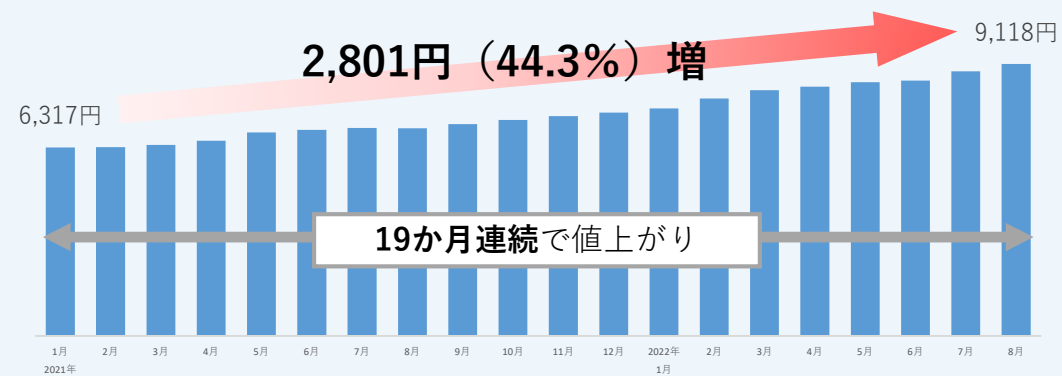
◆ 電力を〈減らす・創る・蓄める〉の**取組を強力に推進**する一方、電力の需給バランスを調整するための仕組みである**デマンド・レスポンスの普及が必要**

■今夏、今冬の電力予備率の予測【図1】

7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
3.7%	4.4%	5.6%	6.9%	1.5%	1.6%	10.3%

出典：資源エネルギー庁『2022年度の電力需給対策について』を基に作成

■東京電力の電気料金（/月）（標準家庭）の推移【図2】



出典：東京電力公表データを基に作成

# 都内中小企業の経営環境を取り巻く状況②

## 環境対策

- ✓ 大手企業を中心として、**サプライチェーン全体**で脱炭素化に取り組む動きが**進展**【図1】
- ✓ 中小企業では脱炭素化に向けた**取組**が十分に進んでいない状況【図2】

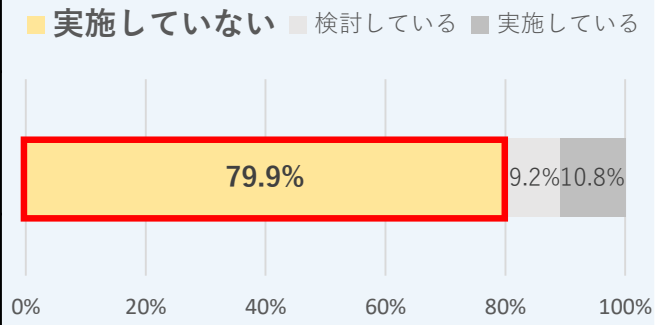
◆ **中小企業の脱炭素化に向けた支援は、業界を巻き込むことが必要**

■脱炭素化をサプライヤーにも求めている企業例【図1】

国内	トヨタ	主要部品メーカーに2021年のCO2排出量を前年比で3%減らすよう要請
	NTTデータ	2030年までに自社は2016年比60%減を目標。サプライヤーには55%減を求める。
海外	Apple	2030年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラルを実現
	Microsoft	自社は2030年にゼロ。サプライヤーには削減計画を求める。

出典：環境省「エネルギー白書2021」等を基に作成

■中小企業の脱炭素化に向けた取組の状況【図2】



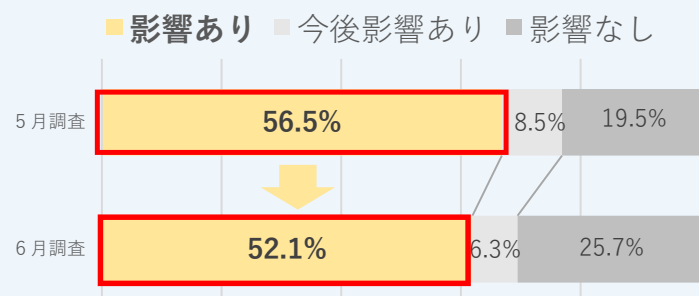
出典：日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—地域の企業における気候変動を巡る取り組みと課題」を基に作成

## 新型コロナウイルスによる影響

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による**事業活動への影響**は依然として**継続**【図1】
- ✓ コロナ禍で、**売上高が増加・横ばい**している企業が**強み**としているのは**独自技術**や**自社ブランド**等【図2】

◆ **技術や製品開発力で、他社との差別化を図るための支援が必要**

■新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響【図1】



半数以上の企業がコロナの影響が続いていると回答

出典：東京都中小企業の景況を基に作成

■コロナ禍で、売上高が増加・横ばいの企業が持つ強み【図2】

- 独自技術
- 自社ブランド
- 自社製品
- 製品開発力
- 営業力

出典：東京の中小企業の現状(製造業編)を基に作成

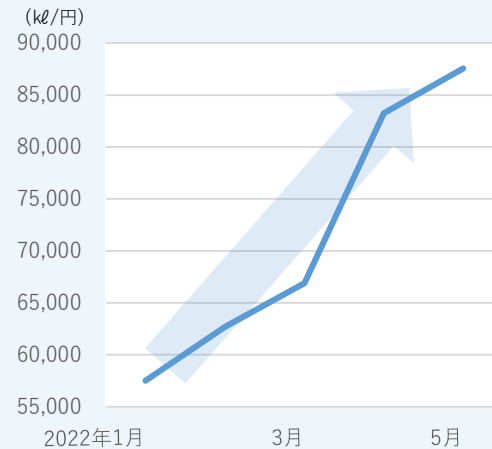
# 都内中小企業の経営環境を取り巻く状況③

## 原油・原材料価格の高騰、円安の進行

- ✓ **原油価格**は本年1月に**7年ぶりの高値**となり、その後も継続して**上昇傾向**【図1】
- ✓ ロシア・ウクライナが世界の輸出量の約3割を占める小麦の他、トウモロコシや大豆など**穀物価格**が高騰【図2】
- ✓ **国内外の経済情勢等**を背景に、本年3月から急激に**円安**が進行【図3】
- ✓ **輸入価格の上昇等**に伴い、**企業物価指数**も**上昇**【図4】

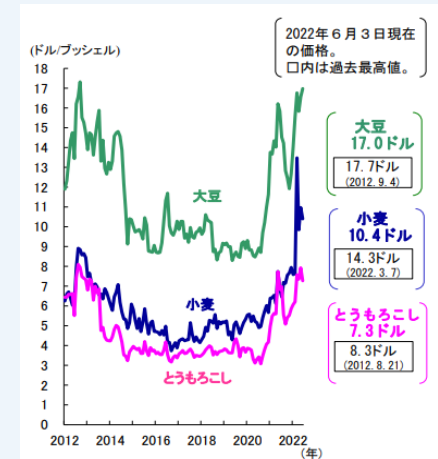
◆ **コスト削減による経営の改善や、現下の状況に対応した競争力強化に向けたサポートが必要**

■原油価格の推移【図1】



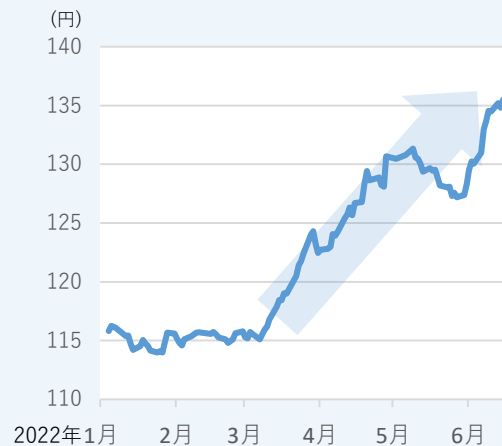
出典：「財務省貿易統計」を基に作成

■穀物価格の推移【図2】



出典：農林水産省「穀物等の国際価格の動向」

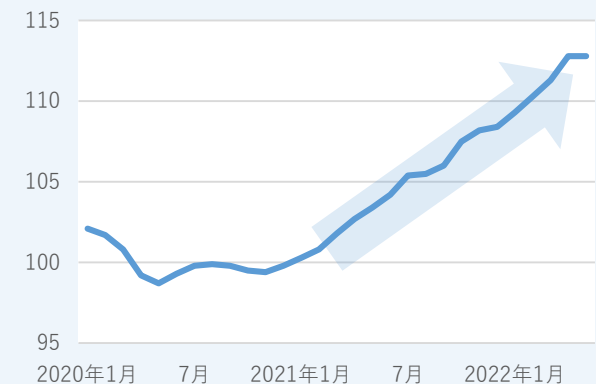
■円相場の推移(対ドル)【図3】



出典：日本銀行「時系列統計データ」を基に作成

■企業物価指数【図4】

(2020年 = 100)



出典：日本銀行調査統計局「企業物価指数(2022年4月速報)」を基に作成

# 厳しい経営環境の中で成長を続ける企業例

- ✓ 電力需給ひっ迫への備えや取引先への対応として脱炭素化への取組みが求められている
- ✓ 生産性の高い中小企業は、DX投資に積極的に取り組んでいる
- ✓ 市場における急速な変化に対応するためには危機管理の徹底が必要

➡ 「脱炭素」、「DX」、「危機管理」に取り組む中小企業は、売上の増加や生産性の向上、顧客の信頼獲得といった結果を出している

## 【企業例】

	脱炭素	DX	危機管理
業種	印刷業	製造業	情報サービス業
取組	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 省電力の印刷機を導入</li><li>✓ 太陽光発電の設置と、風力発電の電力購入により、再生可能エネ100%化を実現</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ IoTシステムを自社開発し、受発注や在庫管理、機械の稼働状況の把握に活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 新型コロナウイルスの感染拡大を契機にBCPを策定</li></ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 取組がメディアに取り上げられるなど、企業の認知度が向上し、2019年度の売上が対前年度比で8%増加</li><li>✓ エネルギーコストが上昇する中、光熱水費は対前年度比で8%削減</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 自社開発のシステムを導入し、機械の稼働率が見える化し、作業効率を図ることで、生産性が約20%向上</li><li>✓ 2018年から本システムのサービスの外販を開始</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 策定したBCPに基づき整備したリモートワーク環境が業務の効率化、働き方改革につながった</li><li>✓ 大手のクライアントや取引先と、足並みをそろえてリモートワークに対応できたため、企業の信用度が向上</li></ul>

# 令和4年度予算について

## 令和4年度当初予算のポイント

➤ **令和4年度予算は、約4,679億円** <対前年度**359億円増**>

**Point 1** : 中小企業の**危機管理対策**、**デジタル化**、**脱炭素化**など、様々な分野の課題に対応した取組の強化

**Point 2** : **新製品・新サービスの開発**、**新たな販路開拓**や**成長産業分野への進出**など、新たな挑戦への取組を力強く後押し

**Point 3** : **知的財産活用**や**DX推進**に係る**実証実験**など**スタートアップ**の事業成長に向けた取組をサポート

**Point 4** : 社会情勢等の変化に対応した**新たな商店街づくり**、**後継者育成**など**活力ある地域経済の活性化**の取組を推進

**Point 5** : **テレワークの促進・定着**に向けた**環境整備**や、**デジタル化**を担う**人材育成・確保**等の支援を強化

## 令和4年度 補正のポイント

➤ **令和4年度補正予算は、約345億円**

**Point 1** : 電力需給の状況を踏まえ、中小企業の**省エネへの取組**や**再エネ導入**等、**エネルギーコスト軽減**に繋がる取組を強化

**Point 2** : **感染拡大防止**と**経済の回復**の**両立**を図るため、中小企業の**感染症対策**にかかる取組を継続して支援

**Point 3** : **原油・原材料価格の高騰**や**円安への影響**を踏まえた、**緊急的な支援事業**を展開

### ★1 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

#### 助成金支援

中小企業の競争力強化等に向けた設備投資を後押し

- ・助成率：最大4分の3
- ・上限：1億円



【支援区分】

競争力強化

後継者  
チャレンジ

DX推進

ゼロエミッ  
ション強化

NEW!!

### ★2 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

#### 専門家派遣

- ・1社最大2回(無料)
- ・省エネ、固定費削減  
に向けた助言等



#### 助成金支援

- ・助成率5分の4
- ・上限：1,000万円

(例)  
高効率乾燥機、  
高性能給油設備  
の導入等



### ★3 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入 促進キャンペーン

原材料等の調達を輸入から  
都内・国内への切り替えを希望する  
中小企業

1

商社OB  
アドバイス



2

販路開拓  
(見本市出展)



3

商品PR  
動画制作



4

優良事例  
発信

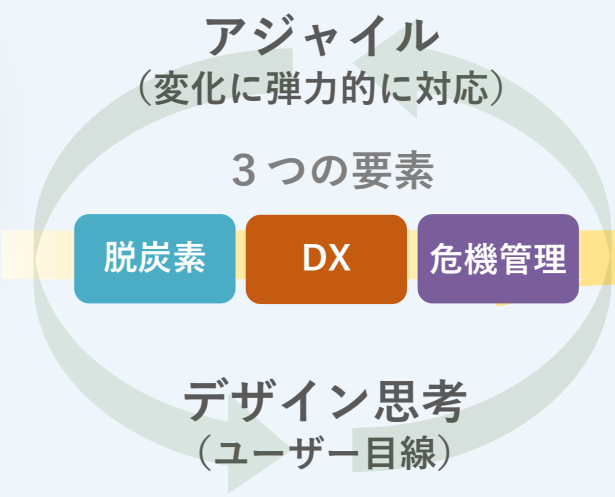


# 令和5年度に向けた考え方

## 東京の 持続的な成長へ



多様な主体を巻き込み、ネットワーク化を牽引することで、大きな乗数効果を創出



経済の回復軌道に乗せる取組  
～ 起業・創業のサポート  
成長を目指す企業の後押し～

経済のV字回復を強力に後押し  
～ 中小企業の下支え～

### Point

- ✓ 多様な主体を巻き込み、ネットワーク化を牽引することで、乗数効果を創出
- ✓ 脱炭素 DX 危機管理 の3要素を5つの戦略に基づく各施策にビルトイン
- ✓ 社会情勢の変化に応じたアジャイルな対応と、デザイン思考による施策のブラッシュアップ

## 令和4年度の取組内容

1. ポストコロナを見据えた**BCP策定**や**危機管理対策**の促進
2. 経営者の**高齢化等**を起因とする**事業承継**や**経営資源の引継ぎ**を後押し
3. **新たな営業手法**や**海外企業との取引促進**、**海外における企業ブランド価値向上**
4. **ゼロエミッション**の実現のための**経営**や**推進**のための**事業転換支援**

## 都内中小企業の状況

1. 自然災害や感染症を想定したBCPの策定が進む一方、**電力不足への対応が進んでいない状況【図1】**
2. **休廃業・解散する企業のうち8割以上が、代表者の年齢が60代以上。事業承継が円滑に進まず、休廃業を余儀なくされている状況【図2】**
3. **経営基盤の強化に向けて注力する分野の中では、「営業・販売力の強化」が最も高い【図3】**
4. **サプライチェーン全体で脱炭素化の動きが進む中、中小企業もゼロエミッションの実現に向けた取組が必要**

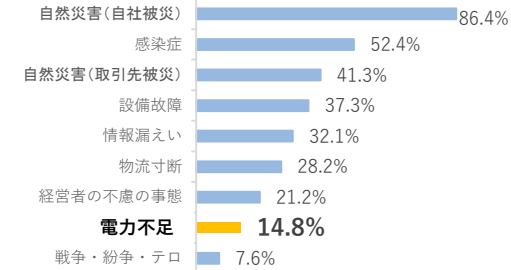
## 検討課題

- 1 **電力不足への備えなど危機管理対策の更なる強化**
- 2 **後継者不在などを起因とする休廃業等への対応**
- 3 **ポストコロナにおける企業の営業・販売力を後押し**
- 4 **環境にも配慮した、企業の中長期的な成長の促進**



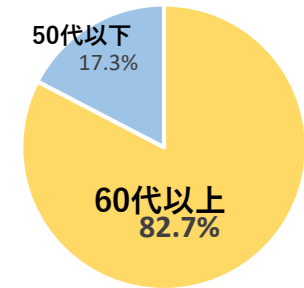
## 中小企業の状況

図1 BCPを策定した中小企業の想定リスク



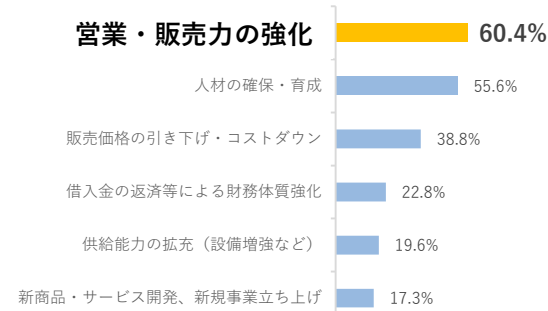
出典：東商リサーチ「BCP策定に関するアンケート（2022年4月）」を基に作成

図2 全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比(2021年、全54,709件)



出典：帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2021年）」を基に作成

図3 経営基盤の強化に向けて注力する分野



出典：日本政策金融公庫「2022年の中小企業の景況見通し」を基に作成



## 令和4年度の取組内容

1. **ポストコロナにおける需要獲得や成長産業分野への進出を支援**
2. **新製品・サービスの開発から事業化、販路開拓までをサポート**
3. **躍進的な事業推進のための設備投資支援や、生産性向上のためのデジタル技術及びツールの活用促進**

## 都内中小企業の状況

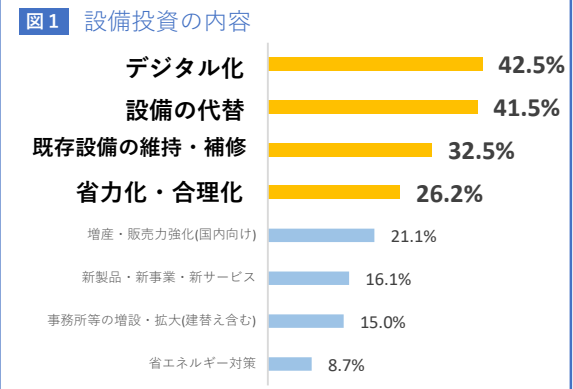
1. **設備投資を予定している企業は、デジタル化や最新設備の導入による生産効率の向上など、DXに関わる内容が上位を占める【図1】**
2. **環境産業の市場規模は、2019年に110兆2,708億円と過去最大。日本経済の重要な成長産業分野として期待【図2】**
3. **今後の海外進出方針について、「海外進出の拡大を図る」企業の比率は前年度から増加【図3】**

## 検討課題

- 1 **DXによる競争力強化などに資する設備導入等への支援強化**
- 2 **環境・エネルギー等の成長産業分野への参入の後押し**
- 3 **産業競争力の底上げのため、多様な主体を巻き込んだネットワーク化を支援**
- 4 **都内中小企業の海外展開の促進**

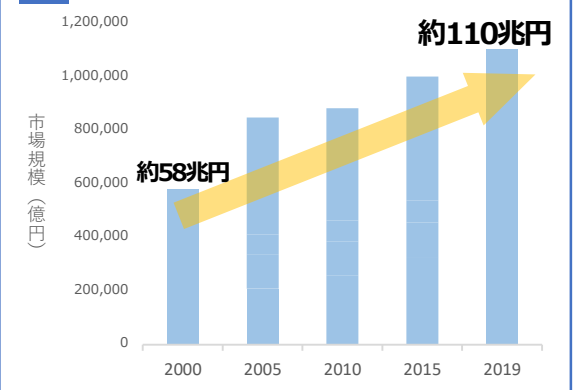


## 中小企業の状況



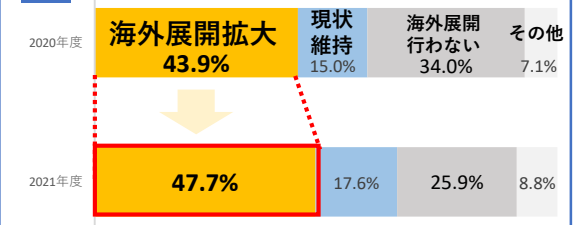
出典：(株)帝国データバンク  
 「2022年度の設備投資に関する企業の意識調査」を基に作成

## 図2 国内の環境産業市場規模の推計結果



出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果（令和3年6月）」を基に作成

## 図3 今後の海外進出方針（全体、時系列）



出典：JETRO「2021年度版日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2022年2月）」を基に作成

## 令和4年度の実施内容

1. スタートアップを総合的に支援する拠点の運営
2. スタートアップに対する知的財産支援
3. DX推進に資するスタートアップの事業成長をサポート
4. オープンイノベーションの促進による新規事業創出

## 都内中小企業の状況

1. 海外では、学生の起業に対して、大学や行政との連携による支援が充実【図1】
2. 起業が少ない要因として「失敗に対する危惧」や「学校教育」が高い割合【図2】
3. オープンイノベーションの実施によって「新規事業の創出」「既存事業の収益向上」等の成果が出ている。一方、「オープンイノベーションを実施していない」企業も数多く存在【図3】

## 検討課題

- 1 新たな経済の担い手の創出に向け、若い世代等が起業しやすい環境づくり
- 2 新規事業創出等に向けた大企業を含めた多様な主体との連携促進
- 3 スタートアップの国内外への事業展開に向けた着実な成長支援



## 中小企業の状況

図1 海外における大学と行政による起業支援例

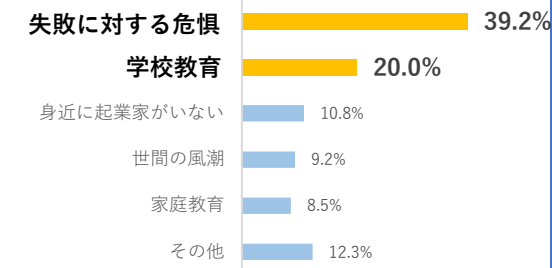
### シカゴ

- ✓ シカゴ大学などでは、大学が起業を促進するカリキュラムを実施
- ✓ 行政と大学が協力して起業文化を作り上げ、大企業とスタートアップをつなぐなど、優秀な人材等を地域に引き留める取組を実施

### ブリストル

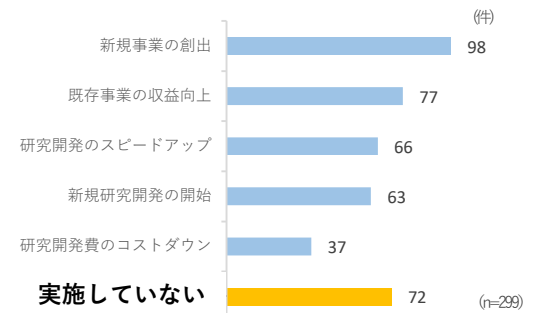
- ✓ ブリストル大学と行政が共同で運営する施設において、大学発ベンチャーの起業を支援するとともに、スタートアップと大企業との協業を後押し

図2 日本で起業が少ない原因



出典：中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」を基に作成

図3 オープンイノベーションの実施によって得られた効果



出典：NEDO「オープンイノベーション白書（第三版）」を基に作成

## 令和4年度の取組内容

1. **社会情勢**に対応し、将来を見据えた**新たな商店街**づくり
2. 商店街の将来を担う**若手・女性リーダーの育成**や、商店街内での**起業・事業承継**
3. **中小・小規模事業者の経営力強化**に向けた支援
4. 鉱工業、農産物といった都内の**地域資源**を活かした**新製品・サービスの開発**

## 都内中小企業の状況

1. **商店街数は年々減少**しており「**経営者の高齢化による後継者問題**」が特に深刻【図1】
2. **来街者数が減少**と回答した商店街は約**7割**。減少の要因として、「**業種・業態の不足**」「**集客イベント等の未実施**」「**商店街の情報発信不足**」と回答【図2】
3. 地域経済の活性化の中心的な役割を担う**小規模事業者**は、事業見直しにあたり、「**知識・ノウハウの不足**」「**販売先の開拓・確保**」「**自己資金の不足**」等の様々な課題に直面【図3】

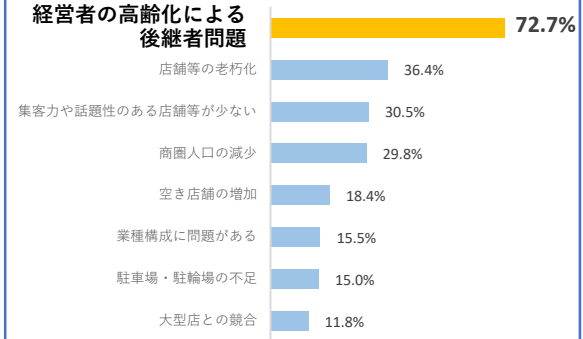
## 検討課題

- 1 商店街における**後継者**や**若手育成**への支援
- 2 商店街の**魅力向上**や**活性化**に向けた**積極的な取組**への後押し
- 3 地域経済を支える中小・小規模事業者の**直面する課題**に対応した支援
- 4 **地域課題**の**解決**や**地域**の**魅力**を活かした**取組支援**



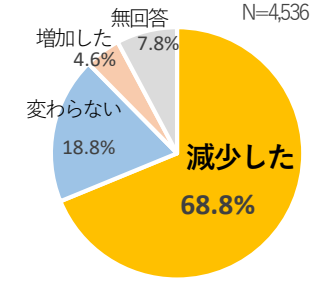
## 中小企業の状況

図1 商店街の抱える問題



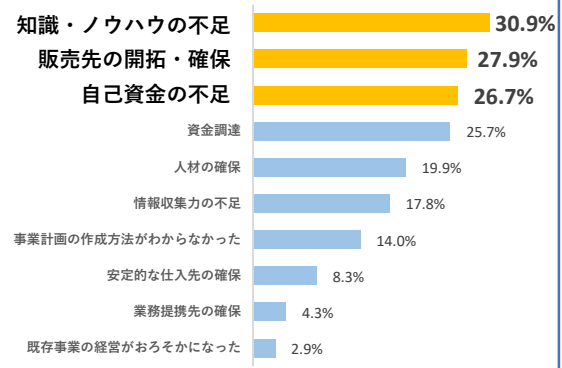
出典：中小企業庁「令和3年度商店街実態調査」を基に作成

図2 来街者数の変化（令和3年度）



出典：中小企業庁「令和3年度商店街実態調査」を基に作成

図3 小規模事業者の事業見直しの実施で直面した課題



出典：中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」を基に作成




## 令和4年度の取組内容

1. テレワークの更なる導入促進・定着
2. 人手不足業界の人材確保をサポート
3. ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保

## 都内中小企業の状況

1. コロナ禍において大幅に上昇したテレワーク実施率は概ね同水準で推移【図1】
2. 従来の出社勤務へ戻す企業が一定数存在するほか、テレワークの運用や導入の課題が顕在化
3. 雇用過剰の状態となった業界がある一方で、コロナ禍においても人手不足の業界も存在【図2、3】
4. DXの基盤となるIT等の成長産業を支える人材が不足【図4】

## 検討課題

1. テレワークの更なる定着や導入が難しい業種等への支援 
2. 人手不足業界等の人材確保 
3. デジタル人材をはじめ、東京の成長を支える産業人材の更なる育成・確保 

## 中小企業の状況

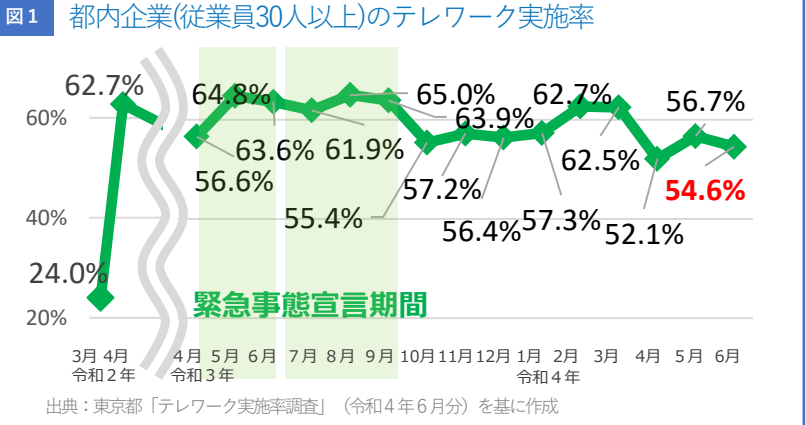


図2 解雇等見込み労働者累積数（令和4年7月1日現在）【全国】

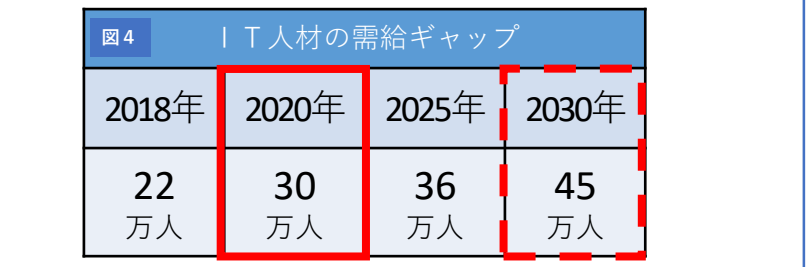
製造業	32,502人
小売業	18,792人
飲食業	14,818人
宿泊業	14,566人

図3 職業別常用有効求人倍率（令和4年5月）【東京】

介護サービスの職業	6.26倍
建設・土木の職業	5.55倍
生活衛生サービスの職業	3.65倍
電気工事の職業	3.24倍
社会福祉の専門的職業	2.71倍
情報処理・通信技術者	2.52倍

出典：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」を基に作成

出典：東京労働局「一般職業紹介状況（令和4年5月分）」を基に作成



出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査」を基に作成